# 目標の進捗状況報告書

(2012年度•大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

## I. 評価項目·要素と担当部局

本シートの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	統括部局:学長室            担当部局:学長室					
大項目	6 教育内容・方法・成果 (研究科)《全学的な視点》					
中項目	6.1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針					
小項目	6.1.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。					
要素	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示					
	教育目標と学位授与方針との整合性					
	修得すべき学習成果の明示					
小項目	6.1.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。					
要素 教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示						
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示					
	6.1.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。					
要素	周知方法と有効性					
	社会への公表方法					
小項目	6.1.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。					
要素						

# Ⅱ. 目標の進捗評価と進捗状況報告(2012.4.30現在の進捗状況報告)

#### 《進捗評価》

本項目において、2009年度~2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。 進捗評価はA、B、C、Dの4段階とし、2012年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。 A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

A: 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。

B: 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。

C: 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。

D: 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」			進捗評価				
2009年度に設定した「日保」	在記台係の「指標」		2009	2010	2011	2012	2013	
1. 各研究科の、課程・専攻ごとに教育目的を学生に明示し、社会に公表する。	→学則、本学ホームページにおけ る人材養成目的の明記	$\Box$	Α	Α	A			
2. 学位取得プロセスモデルを学生に明示する。	→規程、内規、履修心得での学位 取得プロセスの明記	$\Box$	В	В	Α			
3. 標準修業年限内の博士学位授与率を上げる。	→博士後期課程入学から博士学位 取得までの平均年数や授与率など		С	С	В			
4. 教育研究上の目的、教育課程の編成・実施方針を適切に管理し、定期的に検証を行う。	→カリキュラムを検討する委員会 の開催		В	В	В			
		_			☆			
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	]	2009	2010	2011	2012	2013	
	$\rightarrow$	$\Box$	$\overline{}$					
	$\rightarrow$	$\Box$						

## 《進捗状況》

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

		これまでは、人材養成目的を学則別表に明示し、適切な公表の実施を促してきたが、2011年度、すべての研究科において3ポリシーの策定が終了し、本学WEBサイト上での閲覧が可能となった。今後は、各目的・方針を周知する方法として、研究科WEBサイト、履修心得等への公表を完結するとともに、適切な時期に見直しを実施する体制(全学の大学院FD部会の開催等)を確立する。
	目標2	2011年度において、13研究科すべてで学位取得プロセスモデルの策定が完了し、研究科WEBサイト上での公表も実現した。
☆	目標3	新中期計画「大学院教育の充実」施策の実施によって、博士学位授与の促進は着実に実現しつつある。今後は、学位授与の条件となる「学位論文審査基準」を早急に策定し、広く公開していくことが必要となる。
	目標4	各研究科では、研究科委員会、研究科教授会、研究会委員長室会等において大学院カリキュフム検討のための組織を持っており、大学院教務学生委員を中心に常に3ポリシー、人材育成目的、学位授与方針等の適切性について検討を行っている。しかしながら、FD委員会については、ほとんどの研究科では学部FD委員会に包含されており、早急な独立化が必要である。大学院全体のFDを推進する体制として大学院教務学生委員会の下にある大学院FD部会を年2回程度開催し、全学的な大学院FDの推進を図っている。
	備考	